

■原子力発電所対策 調査特別委員会

平成十九年十一月二十日(火)～二十一日(木)

○財団法人 原子力安全技術センター視察「原子力防災（SPEE DI ネットワークシステム）について」
(東京都)

原子力防災に関して、所長らから現状とシステムの概要・業務内容について説明を受け質疑した。この機関は約二百名で全国の原子力施設を中心として広く全域を監視しており、更に各地のオフサイトセンターの気象情報などはここから発信しており、情報の一元管理が国の付属機関で管理されている現状を確認した。



○全国原子力発電所立地市町村議会議長会中越沖地震柏崎刈羽原発・災害対策緊急大会
(新潟県柏崎市
九万二五九五人)

大会の目的は、被災した原発立地地域に参集し、現状を把握、災害に対する危機管理の情報を共有し、あわせて災害復旧・復興に関する財源及び災害対策の緊急決議を行うことであり、全国原子力発電所立地市町村議会議長会の主催で開催された。

まず、東京電力(株)から「原発の被災状況及び現状」について報告があり、その後、新潟県の泉田知事から「被災した原発立地地域からの情報の発信」について講演があり、その後、国に対して大会決議を採択し、閉会した。

○東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所視察(新潟県柏崎市・刈羽郡刈羽村 四九九七人)

原発施設の視察に赴き、四号機内に入り、管理区域内である原子炉格納容器をはじめ、タービン建屋等を視察し現状を確認した。その後、発電所構内を見学し、中越沖地震時に火災が発生した三号機の変圧器について、担当者から当時の説明を受けた。

■産業廃棄物管理型最終 処分場対策調査特別委員会

二月十二日(火)～十四日(木)
○エコパークいずもぎきについて
(新潟県三島郡出雲崎町
五五〇六人)

地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、地域および地球の環境保全を最優先にした環境負荷の少ない事業活動を行うことを基本理念としている。

施設の特徴としては、畜産団地跡地で土質が軟弱な土地であり、基礎地盤の補強に努力している。地域住民に信頼される処分場運営のために徹底した情報開示をし、地域住民と協定書が結ばれている。協定書を厳守していることにより、



汚水処理施設のトラブル等についても地域住民と問題はなかったとの説明を受けた。

○かながわ環境整備センターについて(神奈川県横須賀市
四二万一〇二一人)

神奈川県では、産業廃棄物県内処理一〇〇%を基本目標として、県民、事業者、市町村と連携・協力しながら廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進を図り、住民・事業者から信頼される安全で開かれた施設をめざしている。

施設の特徴としては、県直営施設であり、全国には埼玉県と神奈川県との二箇所しかなく、管理運営については、搬入廃棄物の徹底した審査を行っている。

受入基準を満たした廃棄物が搬入されるよう、搬入事前審査として、書類審査、サンプル分析、現地調査を実施し、また、契約どおりの廃棄物かどうか確認するため、目視確認、迅速溶出分析、含水率測定、PH測定を組み合わせ搬入審査を行っている。さらに、廃棄物の混載の有無等について確認するため、廃棄物搬入施設で廃棄物を荷下ろし、展開検査をするなど徹底した審査が行われている。

また、住民への説明会については、合計百二十四回開催したとの説明を受けた。